

事務事業名	行政区事務事業		事業コード	02010145101	
所管部署	まちづくり推進課	電話	50-3017	記入者名	南出 直樹
事業対象	市民、区（地縁団体）、地区区長会				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法（認可地縁団体）			
根拠例規	有	市地区区長会運営事業交付金実施要領、市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例、市認可地縁団体印鑑規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

行政嘱託員を通じて行政の円滑な運営と連絡調整を図るとともに、地区区長会活動を支援するため行政嘱託員手当、地区区長会運営交付金を交付する。

【地縁団体関連事業】

- ・地縁団体の認可（告示事項の変更）及び印鑑登録事務を行います。
- ・認可地縁団体告示事項証明書及び印鑑登録証明書を交付します。

【地区区長会運営交付金】

- ・区相互の連携や地域と行政との連携の強化を図ることを目的に地区区長会に対し交付金を交付します。
- ・本交付金の対象経費は、次に掲げるものとします。
  - (1) 地区区長会が区域内の住民を対象として行う各種事業
  - (2) 地区区長会が事業実施のために行う研修及び会議等
  - (3) 地区区長会の事務
- ・交付金の額 25,000円（均等割）＋戸数×100円（戸数割）

【行政文書配布事業】

- ・市等から発行される行政文書を区長宅に配送する業務を委託しています。
- ・原則第2・4木曜日の月2回（1月・12月は月1回）配送しています。（年22回）

【行政嘱託員報酬支払事業】

- ・概ね次に掲げる事務を依頼する行政嘱託員に対し報酬を支払っています。
  - (1) 広報物等の配布、その他行政に関する伝達、通知又は周知に関すること
  - (2) 住民の意識高揚及び協力依頼に関すること
  - (3) 災害時の広報、調査及び報告に関すること
  - (4) 法律等に定める住民の届出等の補充調査に関すること
- ・報酬の額 @35,000円（均等割）＋100円×区戸数（戸数割）

【区長会及び地区区長会事務事業】

- ・各自治区における区長会及び地区区長会を開催しています。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	地区区長会運営交付金に関する事務処理の指導や、各区への配布文書の数を広報さかいやHP等を利用し減量化に努めます。	
目標年度 平成24 年度		
取組状況	地区区長会運営交付金の適正な執行について、前年度実績報告に基づき指導したほか、本年度実績報告に係る事務処理に関しても事務手順書を送付し指導した。また、各区への配布文書数についても、複数回にわたり周知を図り削減に努めた。	
中長期的に取り組むべき改善提案	地区区長会運営交付金について、あり方や効率的な運用を進めるため、対象経費や事務処理の見直しを検討する。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	対象経費については、将来において視察研修費と会議費に絞り込むほか、協働のまちづくり事業交付金への一部統合を検討していく。来年度からは視察研修費を参加者一人あたり20千円以内とすることとしたい。また、事務処理に関しては、適切な執行を促すため、各区長会に対する中間指導の実施を検討していく。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費							
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
			報酬	48,614	千円	48,531	千円	千円	千円				
			委託費	2,976	千円	2,955	千円	千円	千円				
			需用費		千円		千円	千円	千円				
			役務費		千円		千円	千円	千円				
			その他	13,765	千円	13,757	千円	千円	千円				
			事業費合計	65,355	千円	65,243	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	1.77	人	12,583	千円	1.33	人	9,037	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人		千円	0.00	人		千円	人	千円
			人件費合計	1.77	人	12,583	千円	1.33	人	9,037	千円	人	千円
	事業費		総事業費	77,938	千円	74,280	千円	千円	千円				
			特定財源										
			国県支出金		千円		千円		千円				
			使用料・手数料		千円		千円		千円				
分担金・負担金				千円		千円		千円					
地方債				千円		千円		千円					
その他				千円		千円		千円					
一般財源	77,938	千円	74,280	千円	千円	千円							
財源合計	77,938	千円	74,280	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	行政嘱託員（区長）は、市が円滑な行政運営を行うため、地区住民と行政の連絡調整及び地区内の地域住民の相互の連携を図る重要な役割を担っている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	実施主体は、市が行うことが妥当である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	行政嘱託員の報酬については、業務の効率化及び軽減化を図ることに努めることを目標とする取り組みを行う。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	各総合支所地域振興課との連携により効率的、迅速な取り組みを行う。			
すぐに行える改善提案	行政嘱託員の業務の配布文書等については、HPの利用や広報さかいの利用を各課に周知し、減量化及び軽減化に努める。また、地区区長会運営交付金については、目的にあった事業運営及び適正な執行を行えるように事務指導を強化する。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	協働のまちづくりを行う上では、地区区長会とまちづくり協議会の連携及び協力関係は必要不可欠であるため、今後交付金の一本化も含め、交付金のあり方、運用方法について検討を行う。			
目標年度 平成30 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
行政嘱託員数		人	目標値	440	達成率	443	達成率	443	達成率	443	達成率
			実績値	440	100	440	99.32	443	100	442	99.77
文書配送日数		日	目標値	22	達成率	22	達成率	22	達成率	22	達成率
			実績値	22	100	22	100	22	100	22	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	行政区施設整備事業			事業コード	02010145106		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	南出 直樹
事業対象	区（地縁団体）						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	有 集会施設整備事業費・区掲示板設置事業費・コミュニティ会館整備支援事業費補助金実施要領						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

区等の集会施設の新築、増改築及び修繕並びに掲示板等の設置に対する支援をすることにより、市民の行う自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展を図る。

【集会施設整備事業費補助金】  
区等が行う次に掲げる事業に対し補助することで、区民が良好にコミュニティ活動を行うことのできる拠点の確保を図ります。  
（１）区等の所有又は管理する築15年以上経過した集会施設の増築・改築・修繕事業  
（２）区等の所有又は管理する集会施設の下水道接続事業  
\*ただし、補助対象経費が500,000円を超えない事業を除く  
・補助率 事業費の2分の1以内（補助限度額 2,000,000円）

【区掲示板等設置事業補助金】  
区情報及び行政情報の伝達手段として区が行う掲示板設置事業区掲示板設置事業に対し補助することで、区情報や行政情報を区民等に対し円滑に伝達できる環境の整備を図ります。  
・補助率 事業費の2分の1以内（補助限度額 50,000円/箇所）

【コミュニティ会館整備支援事業費補助金】  
地縁団体の行う地域の実態に応じた機能を有する多目的な総合施設を建設整備事業に対し補助することで、区民の行う自主的な地域コミュニティ活動を行うことのできる拠点づくりを推進します。  
・補助率 事業費の2分の1以内（補助限度額 7,500,000円）

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	10,230千円	17,112千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	10,230千円	17,112千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.66人	4,692千円	0.78人	5,300千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.66人	4,692千円	0.78人	5,300千円	人	千円	人	千円
		総事業費	14,922千円	22,412千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		14,922千円	22,412千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	14,922千円	22,412千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	掲示板設置件数	件	目標値	8	達成率	10	達成率	
			実績値	9	112.5	7	70	13
活動	集会施設修繕等箇所数	件	目標値	10	達成率	12	達成率	
			実績値	17	170	14	116.67	15
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

すぐに行える改善提案	事業が適正に実施されるよう、申請区に対し指導を行う。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	各支所地域振興課を通じ、申請前に事業概要を詳細に説明し適正な指導を行った。また、集会施設整備事業補助金の交付要件を一部変更した。（変更内容①補助対象経費に白蟻防除費、耐震診断・計画費を設定した ②対象事業費を500千円以上から200千円以上に緩和した）		
中長期的に取り組むべき改善提案	集会施設整備事業について、予算が限られていることから、申請期限を定め、事業採択の優先順位に基き対応していく必要がある。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	集会施設整備の申請受付については、予め事前協議を行うこととし、事業の緊急性や重要性を考慮して申請を受け付けることとする。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	区の集会施設の新築、増改築及び修繕並びに掲示板の設置に対する支援をすることにより、市民の行う自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展に資する。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	実施主体は、市が行うことが妥当である。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	坂井市補助金等交付規則及び要綱により、適正な水準で運用を行う。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	総合支所地域振興課との連携により、適正な運用を図ります。					
すぐに行える改善提案	平成25年度は、集会施設の増改築及び修繕に伴う、補助事業の採択要件等の見直しを実施。主な変更点は、①補助事業対象額（採択要件）を従来の500千円から200千円以上とする。②近年の防災意識の高まりから耐震診断及び補強計画業務を新たに補助事業とする。③シロアリの防除及び駆除を補助対象とする。以上地区の実態と合わせ事業の拡充を図る。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	地区の集落センターの老朽化も進むことから、新築及び改築等の要望は増加するものと予想される。国及び県の補助事業の内容や地区の要望等を把握しながら、実態に合わせた対応が求められる。					
目標年度 平成30 年度						

【事業の成果】

事務事業名	協働のまちづくり事業			事業コード	02010155101		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	南出 直樹
事業対象	まちづくり協議会、市民公益活動						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 協働のまちづくり事業交付金実施要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市内各区との円滑な運営と連絡調整を図り、市民一人ひとりが誇りをもって暮らせるよう、公民館単位で設立された23地区のまちづくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進します。						
	【市民公益活動支援】 NPO認可に係る意見書提出、市民活動団体に関する総合窓口を行っています。						
	【協働のまちづくり事業】 まちづくり協議会による市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、公民館、各支所地域振興課、及びまちづくり推進課が連携して事務的支援を行うとともに、「協働のまちづくり事業交付金」による財政的支援を行っています。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	まちづくり交付金について、まちづくり協議会が使い勝手が良くなるように改善する。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	平成25年度より特別事業を廃止し一般事業化するとともに、交付金額上限額を見直しします。（旧一般事業分／世帯割の区分を1千世帯から5百世帯に細分化したうえで交付金額を増額、旧特別事業分／均等割分1000千円は一般事業化しました。多くのまちづくり協議会で、200～400千円の増額となります。）また、備品購入費（100千円以上）と工事費（200千円以上）については、これまでの一般・特別事業の2割以内としていたものを、事前協議制に変更します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館を様々な活動が可能なコミュニティセンターに移行し、運営をまちづくり協議会が担い、地域活動の拠点とし、まちづくり活動の効率性や利便性を高める。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	今年度より公民館のコミュニティセンター化実施に向けた視察研修や報告会、各まちづくり協議会との個別協議・説明を実施しました。今後もコミュニティセンター化に向けた施策を充実させるとともに個別協議を重ね、早期移行の実現を目指していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	327千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	16千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	32,829千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	33,176千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	4.92人	34,976千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.92人	34,976千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	68,152千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			12,088千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		56,064千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	68,152千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	坂井市総合基本計画に基づき、まちづくり協議会を中心に市民と行政との協働のまちづくりを推進する。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	各地域及び市民の主体性、自主性を尊重しながら、各関係課が横断的な連携を図り取り組む。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	坂井市補助金等交付規則及び要綱により、適正な水準で運用を行う。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	職員に対しても、地域の一員としての自覚のもと積極的な参画を図る。				
すぐにできる改善提案	市内23のまちづくり協議会が設立され、活動する中でそれぞれのまち協において、課題等が見えてきた。まち協の地域住民への認知度の問題、役員等の高齢化及び後継者の問題、事業等のマンネリ化など、協働のまちづくりを進める中で、まちづくり協議会は中心的役割を担うため、課題等の解決のため、先進地視察や意見交換を実施し、各まち協の組織強化に取り組む。そのために、まちづくり推進課、各支所地域振興課、教育委員会との横断的連携強化を図り支援を行う。まちづくり交付金の交付基準及び運用基準を見直し、交付金活用の自由度を増すことで、各まち協の自由な発想のもと多彩な事業展開が可能とし、まち協の活性化を図る。				
目標年度	平成25	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館のコミュニティセンター化移行について、先進地の視察及び研修を行い、コミュニティセンター、まちづくり協議会のあり方について検証を行う。また、坂井市の最高規範である「坂井市まちづくり基本条例」の浸透を図る。				
目標年度	平成30	年度			

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度					
成果	まちづくり協議会数	団体	目標値	23	達成率	23	達成率	23	達成率	23	達成率
		実績値	23	100	23	100	23	100	23	100	
活動	まちづくり協議会が実施する特別事業	事業	目標値	46	達成率	46	達成率	46	達成率	46	達成率
		実績値	30	65.22	29	63.04	30	65.22	27	58.7	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	男女共同参画推進事業			事業コード	02070605101		
所管部署	まちづくり推進課		電話	50-3017		記入者名	中林 みゆき
事業対象	全市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	男女共同参画社会の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 男女共同参画社会基本法						
根拠例規	有 坂井市男女共同参画推進条例・坂井市男女共同参画推進条例施行規則						
関連計画・マニュアル	有 坂井市男女共同参画推進計画						

【事業の概要】

家庭・地域・職場等のあらゆる分野で男女が性別に関わりなくその個性と能力が発揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修、地域などにおける推進啓発活動に取り組み、市民の意識を高め男女共同参画社会の実現を目指します。

・市の男女共同参画月間（11月）にイベント等の開催（今年度は、11月17日に男女共同参画に対する市民の意識を醸成し、さらに推進していくために内閣府との共催で男女共同参画都市宣言を行いました）

・男女共同参画シンボルマークの選定

・男女共同参画推進計画（ライフパートナー）の改定

・市民企画講座に対する支援

・男女共同参画推進委員会による出前講座

・男女共同参画に関する講座の開催

・デートDV防止に関するチラシの配布（新成人）

・男女共同参画パネル展・チラシ配布（6月）

・ホームページ・市広報紙において情報提供、啓発記事掲載

○報酬 男女共同参画審議会委員10名 100千円  
 ○報償費 講座講師謝礼他、推進委員報償 844千円  
 ○需用費 啓発用品代、都市宣言式典用品代 1,027千円  
 推進委員会贈他、推進計画印刷他  
 ○役務費 電話料、講師幹旋料 620千円  
 ○使用料 会場使用料（イベント会場） 28千円  
 ○補助金 さかい男女共同参画ネットワーク補助金 500千円

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女共同参画推進費						
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
コスト	事業費	報酬	100千円	71千円		千円		千円		千円		
		委託費			5千円		千円		千円		千円	
		需用費	1,027千円	133千円		千円		千円		千円		
		役務費	620千円	484千円		千円		千円		千円		
		その他	1,372千円	891千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	3,119千円	1,584千円		千円		千円		千円		
事業費	人件費	正職員	3.33人	23,673千円	3.00人	20,385千円		人		千円		
		臨時職員	0.00人		0.00人		千円		人		千円	
		人件費合計	3.33人	23,673千円	3.00人	20,385千円		人		千円	千円	
		総事業費		26,792千円		21,969千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金		333千円		622千円		千円		千円	
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円			
地方債			千円		千円		千円		千円			
その他			千円		千円		千円		千円			
一般財源		26,459千円		21,347千円		千円		千円				
財源合計		26,792千円		21,969千円		千円		千円		千円		

指標名		単位	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	審議会等に占める女性委員率	%	目標値	35	達成率	35	達成率	35	達成率	35
			実績値	29.9	85.43	26.8	76.57	25.9		25.8
成果	男女共同参画啓発講座・活動数	件	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30
			実績値	18	60	28	93.33	14		8
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

すぐにできる改善提案	市民の男女共同参画に対する意識の向上を図るため、地域での出前講座等の啓発活動を強化します。		
目標年度	平成25年度		
取組状況	男女共同参画推進委員と連携して、児童クラブや合宿通学へ通う児童への啓発活動を積極的に開催しました。また、男女共同参画をわかりやすく推進するために、啓発内容の充実を図りました。今後は、地域での出前講座等の啓発活動を開催できるように、まち協や公民館へ広報活動を行っていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	都市宣言を契機に更なる男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。また、男女共同参画推進計画に基づき、啓発活動の実施、男女がそれぞれ少ない分野への参画、ワーク・ライフ・バランスの促進、政策・方針決定過程への女性参画、実施計画の作成・点検等を積極的に取り組み、男女共同参画社会の実現に努めます。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	11月17日に内閣府と共催で男女共同参画都市宣言を行いました。これを機に更なる男女共同参画の推進に取り組みます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	男女共同参画社会の実現は、国においても最重要施策と位置付けており、坂井市においても坂井市総合基本計画及び男女共同参画推進計画で事業推進を行っている。一朝一夕に進むものではないが、継続的な啓発活動により、市民への意識づけを行う。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	実施主体は、市が行うことが妥当であるが、推進委員会、ネットワーク等との連携により推進を行う。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	推進委員等の報酬及び啓発活動に伴う経費であり、適正に運用されている。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	男女共同参画センターを拠点に、推進委員会及びネットワーク等の各種団体との連携により取り組みます。				
すぐにできる改善提案	平成24年度に都市宣言を行い、市民への意識づけを行ったところである。これを機に更に、市民への意識啓発と関心を高め、男女共同参画の実現に向けて各関係団体と連携をとりながら推進していく。推進委員会による出前講座を積極的に実施する。				
目標年度	平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度に坂井市男女共同参画推進計画（ライフパートナー）の改定を行い、今後5年間の推進計画を策定した。この計画に基づき男女共同参画の推進を図っていく。				
目標年度	平成30年度				

【事業の成果】

